

【記入例】

製造業DX推進事業補助金交付要望書

年 月 日

公益財団法人くまもと産業支援財団
理事長 厚地 昭仁 様

住所 〒○○○○○○○
○○○○○○○○○
(申請者) 企業名 ○○○○○○
代表者職名・氏名 ○○○○○○

連絡担当者(職名及び氏名) ○○○○○○
連絡先(tel) ○○○○○○
" (E-mail) ○○○○○○

標記補助金の交付を受けたいので、下記の書類を添えて要望します。

- 1 別紙1 (補助事業計画書)
- 2 別紙2 (資金支出内訳表)
- 3 その他の参考資料等
 - (1) 導入する機器等の参考見積書など金額が確認できる資料
 - (2) 導入する機器等の概要が確認できる資料
 - (3) 直近2期分の決算書
 - (4) 企業概要(パンフレット等)
 - (5) 合計営業利益減少の要件を満たすことが確認できる資料(比較する営業利益が記された月次試算表)
 - (6) 理由書(タブレット端末機等を希望される方)

別紙 1

補助事業計画書

(1) 申請者及び事業内容

申請事業者	名称 代表者 住所 電話 主たる業種 資本金（出資金） 円 従業員数 人（うちパート・アルバイト人数 人）
補助事業のテーマ	(例) 生産現場における人協働ロボットの導入
補助事業の実施目的 ・背景	(事業実施にあたっての現状の課題なども含めて具体的に記入) ○○○○○○・・・ ※補助事業の実施目的や背景を明確にご記入ください。
補助事業の内容	(事業の実施体制、事業全体のスケジュールなども含めて具体的に記入) ○○○○○○・・・
補助事業実施による効果・今後の展望	(今後の導入に向けた展開なども含めて具体的に記入) ※デジタル技術導入効果を踏まえた上で、今後どのような効果・展望が見込めるかを具体的に記入ください。
補助事業の実施日程	(開始) 令和7年交付決定日 (完了(予定)) 令和 年 月 日
補助事業の実施場所	
コンサルティング会社（ITベンダー） 又は専門家	(企業名又は専門家の名称、コンサルティング又は指導の内容など)
補助事業 担当者	所属・氏名： TEL E-mail：

(2) 合計営業利益減少要件

令和4年(2022年)1月以降の連続する6か月のうち、任意の3か月の合計営業利益が令和3年(2021年)1月~12月の同3か月の合計営業利益と比較して5%以上減少していること。

<合計営業利益減少の内訳>

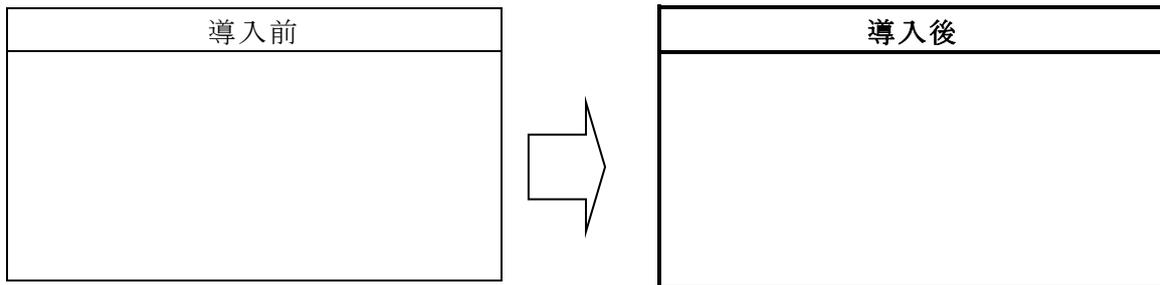
2022年1月以降の連続する 6ヶ月間のうち、任意の3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	2024年	5月	2024年	7月	2024年	8月	
営業利益(A)	1,950,000円		1,900,000円		1,800,000円		5,650,000円
2021年の同3ヶ月	西暦年月		西暦年月		西暦年月		合計
	2021年	5月	2021年	7月	2021年	8月	
営業利益(B)	2,000,000円		2,100,000円		2,000,000円		6,100,000円
営業利益減少率(%) (B-A)/B×100							7.3%

※左から年月が古い順にご入力下さい。

(3) デジタル技術導入効果(目標値)

I o T等のデジタル技術導入のための機器等の整備を行うことによる具体的な成果(目標値)を記載してください。

○生産性向上や製品・サービスの高付加価値化



※生産性向上や高付加価値化の状況を具体的に記載してください。

(4) 補助事業の資金計画

区分	金額(円)	資金の調達先
自己資金	1,860,825	
借入金		〇〇銀行等
補助金	3,721,000	
その他		
補助事業費の総額	5,581,825	

別紙 2

資金支出内訳表

経費区分	内容	積算明細	補助事業に要する経費(税込) (円)	補助対象経費 (税抜) (円)	補助金申請額 (円)
謝金					
小計					
旅費					
小計					
機器等整備費	○○○		3,938,000	3,580,000	
小計			3,938,000	3,580,000	
事業経費	○○○		2,202,008	2,001,825	
小計			2,202,008	2,001,825	
委託費					
小計					
その他の経費					
小計					
合計			6,140,008	5,581,825	3,721,000

【記載上の注意】

- ・「補助事業に要する経費」は、補助対象外経費も含め、本事業に要した経費を計上すること。
- ・「補助対象経費」は、「補助事業に要する経費」のうちで、補助対象となる経費を記載してください。
- ・「補助金申請額」は、「補助対象経費」のうち補助金の交付を希望する額で、その限度は、補助限度額以内であり、かつ「補助対象経費」の合計額に2/3を乗じた額になります。千円未満の端数は、切り捨ててください。